

**西日本豪雨の被災地では、
引き続き、ボランティアの力を
必要としています。**



改めて、全国からの応援をお願いいたします。

平成30年7月豪雨の被災地では、8月末で累計20万人以上の方がボランティアとして尽力されています。しかしながら、被害の広範囲は想像以上に深く、改めて、全国からのボランティア、資金等の応援をお願いします。

特に、岡山県倉敷市、広島県庄原・鞆の各災害ボランティアセンターでは、引き続き全国からの派遣し等を行うボランティアを募集しています。個人の参加はもとより、ボランティアバス等での団体での参加も歓迎しています。被災者にとってまずは自宅の片付けが生活再建のスタートとなりますが、うもなお前期の一方で苦しんでいる方がおられます。一人でも多くの方のご参加をお願いします。



以下のサイトから、ボランティア募集を継続している災害ボランティアセンターがご覧いただけます。また、西日本豪雨以外の被災地でも、ボランティアを募集している災害ボランティアセンターがあります。

全社協 被災地支援・災害ボランティア情報
<https://www.saigaivc.com/>

災害対策・対応における NPOの役割

西日本豪雨で初の試みとなった「全国情報共有会議」により、
内閣府・支援P・JVOAD連名による啓発チラシを作成

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)代表
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)幹事
愛知県被災者支援センター長
東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員

認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事
認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY)代表理事
栗田暢之

近年の防災ボランティア活動の被災地でのあゆみ

平成30年7月豪雨
(西日本豪雨)
26万人・290団体

平成12年3月 北海道 有珠山噴火災害 (9,300人)

平成5年7月 北海道南西沖地震 (9,000人)

平成19年3月 能登半島地震 (15,300人)

平成30年9月
北海道胆振東部地震
1万人・50団体

平成9年1月 ナホトカ号海難・流出油災害(274,600人)

平成16年7月 福井豪雨(60,200人)

平成16年10月 台風第23号(44,500人)

平成21年8月 台風第9号(22,700人)

平成16年8月 台風第10号

平成12年10月 鳥取県西部地震

大阪北部地震・台風21号

平成21年7月 中国・九州北部豪雨(9,700人)

平成17年3月 福岡県西部を襲った豪雨

平成13年3月 大分地震

平成29年7月 九州北部豪雨
6万人・150団体

平成28年4月 熊本地震
12万人・300団体

令和2年7月豪雨
3万人・130団体

中央共同募金会「ボランティアサポート
募金」を得て活動したボランティアは、
約525万人

平成23年3月 東日本大震災 (1,327,600人)

※平成24年11月30日現在、宮城県・岩手県・福島県合計値

平成16年7月 新潟・福島豪雨(45,200人)

平成19年7月 新潟県中越沖地震(28,300人)

平成16年10月 新潟県中越地震(95,000人)

平成18年7月 梅雨前線による豪雨(21,000人)

平成16年9月 台風第21号及び台風第22号(11,900人)

平成12年6月 東京都三浦半島地区災害

平成20年8月 未曽有

平成12年9月 秋雨前線豪雨災害(東海豪雨) (19,600人)

平成14年7月 台風第6号

平成7年1月 阪神・淡路大震災 (1,377,300人)

ボランティア元年

平成10年6月 台風第15号

平成13年9月 高知県南西部豪雨災害(11,500人)

平成17年9月 台風第14号(12,200人)

平成15年7月 梅雨同豪雨

平成9年7月 鹿児島県出水市土石流災害

令和元年
台風19号(15号)
19万人・550団体

- 延べ約10,000人以上の防災ボランティア活動が行われた地域
- 上記以外の防災ボランティア活動が行われた地域

※() 内、参加ボランティアの延べ人数
※参加ボランティアの延べ人数は、防災白書、内閣府(防災担当)が実施した災害
ボランティア実態調査の結果などをもとに作成

1995年「阪神・淡路大震災」

- ◆137万人のボランティア
- ◆「ボランティア元年」「防災とボランティアの日・週間」
- ◆受け入れ体制の未整備



九五年阪神・淡路大震災 「ボランティア元年」

阪神・淡路大震災から二十五年が経過した。当時、名古屋市内の福祉系の大学職員だった私は、障がい者が二重の苦しみを受けているとの報道を見た学生らの「自分たちにも何か役に立つことがあるのではないか」という現地でのボランティア活動を熱望する声に応じ、大阪市内の関連施設に現地対策本部を設置し、約二カ月間、学生らと寝食を共にした。

拠点が大阪だったことで、毎日、神戸市などの被災地を行き来して支援活動を行う一方で、被災地内では十分に支援を受け取れないといった物理的な理由もあり、隣接する大阪が全国からの支援の窓口になった経緯が

あった。そのため、大阪障害者センターや大阪ろうあ会館などにも学生の支援が必要になった。

被災地に入った学生らは、自衛隊が設置した浴槽が深い仕様の風呂では、高齢者や障がい者が利用しづらいことをそばで聞き、専用の風呂をこしらえて利用してもらった。また、近隣住民も多数避難されている神戸市立盲学校からの炊き出しの要望には、支援する側がメニューを決めるのではなく、何が食べたいか事前にヒアリングに出かけ、圧倒的多数で要望の多かった「焼き肉」を実施し、好評を得た。食材も徐々に復興し始めた被災地内の商店で購入する配慮もした。

また、被災地外の大阪ろうあ会館で支援した者は、イメージしていた活動ではないことに戸惑いながらも、当時唯一とも言

える通信手段であったファクシミリに、いつ「助けて」と入ってくるかもしれないという責任の重さを噛み締めていった。

『一点の曇りもない眼』という言葉は、小説の中のものだと思っていたが、学生たちの眼はまっすぐ被災者一人一人に向いていた。私にとっては、当時の学生こそがボランティアの先達であり、この時のボランティア観が今でも原点となっている。

日本社会においても、それまでは、どちらかというと、奇特定な方々のものだと思われがちだったボランティアが、全国から、特に若い世代を中心に約一三七万人も駆け付け、あの手この手で支援し続けたことが、日本社会にその重要性を強烈に印象付けた。

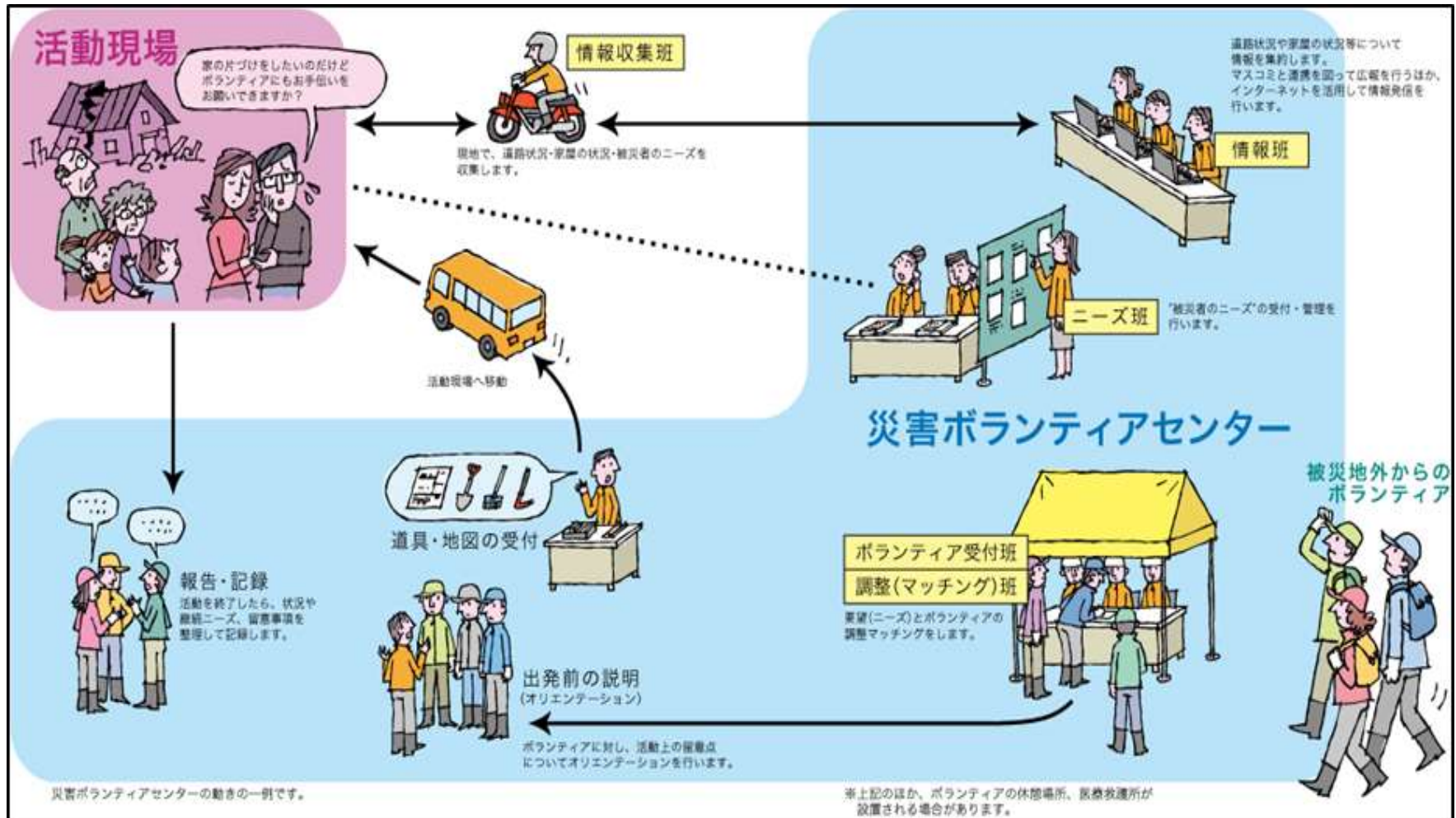
2004年「台風10個上陸・新潟県中越地震」

- ◆全国で70余の災害ボランティアセンターの開設
- ◆「福祉救援」から「協働型」へ
- ◆内閣府が「防災ボランティア活動検討会」を設置



災害ボランティアセンターの設置

- ・2004年以降、全国の社会福祉協議会が主体となって設置されることが定着
- ・「ボランティアしてほしい被災者」と「ボランティアしたい方」をマッチング
- ・災害ボランティアセンター運営の3原則 「被災者中心」「地元主体」「協働」



災害ボランティアセンターの機能と役割

被災者の
ニーズ把握

ボランティアの
マッチング
コーディネート

活動の安全

被災者
被災地

地理に不案内
ニーズにたどり着けない
混乱？安全の担保？

ニーズ
派遣・安全管理

ボランティア
センター

ボランティア

地元の意思
ニーズの拠点
各種案内・資機材
需給の調整

「支援P」の支援の柱

(災害ボランティア支援プロジェクト会議)

共募・社協・経団連・NPOの会議体
2004年新潟県中越地震より活動

◆「ひと」:

現地災害ボランティアセンターの支援のための運営支援者を派遣。
運営支援者は、全国の社協職員やNPO、企業、生協等。事前研修も開催。

◆「もの」:

経団連1%クラブとの連携により、現地災害ボランティアセンターが必要とする備品や車両（リース等）の調達などを企業からの寄付を募って実施。また会員企業への協力要請を通じ寄せられた物資をパック化し（うるうるパック）、現地災害ボランティアセンターに提供した上で、地元自治会や民生委員、ボランティアが被災者に直接手渡しするための、コミュニケーションツールとして活用。

◆「資金」:

経団連1%クラブが会員企業に呼びかけ、ボランティアセンター支援（運営支援者経費等）、中長期的な被災地主体の復興プロジェクト経費等への助成のため、企業の寄付や社員募金の受け入れを実施。



災害ボランティアセンターに係る費用について

近年、頻発化・激甚化する災害への対応に必要なボランティアの調整（受入・活動調整等）を後押しすることで、公助による救助の円滑化・効率化を図る。

<背景・課題>

- 災害ボランティア活動やそれを調整する災害ボランティアセンターの運営は、被災者を支援する共助の取組として行われている。
- 一方、近年わが国で災害が頻発化・激甚化する中、ボランティア活動は益々活発化しており、広域から多数駆け付けるボランティアの調整の負担は増大している。
- 公助の災害救助活動である避難所運営や障害物除去などの救助を円滑かつ効果的に行うためには、公助の救助事務として、共助のボランティア活動との調整を実施することが必要となってきた。

公助による救助の円滑化・効率化を図るため、救助とボランティア活動の調整に必要な人員の確保について、災害救助法の国庫負担の対象とする。

<概要>

- 対象事務 : 災害ボランティアセンターで行う救助とボランティア活動の調整事務
 - 対象経費 : 調整事務を行う人員を確保するための次の経費
 - ・人件費（社協等職員の時間外勤務手当（休日勤務、宿日直を含む）及び社協等が雇用する臨時職員及び非常勤職員の賃金）
 - ・旅費（災害ボランティアセンターに派遣する職員に係る旅費）
- ※令和2年7月豪雨以降の災害に適用

令和2年8月28日／内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)
内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)

2011年「東日本大震災」

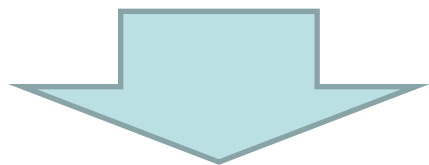
- ◆戦後最悪の大惨事
- ◆災害ボランティアセンターの全力対応と限界
- ◆NPO・企業の活躍(災害VC約133万人・NPO約525万人)
- ◆長期にわたる復興

全国はもとより
世界各地から
「がんばろう！東日本」



東日本大震災・初動期の課題

- 市民セクターによる支援活動が「ばらばら」
- 国や被災県との関係が「その場凌ぎ」
- 企業との連携は「濃淡が顕著、その場限り」
- 社協ボラセンは「パンク状態」

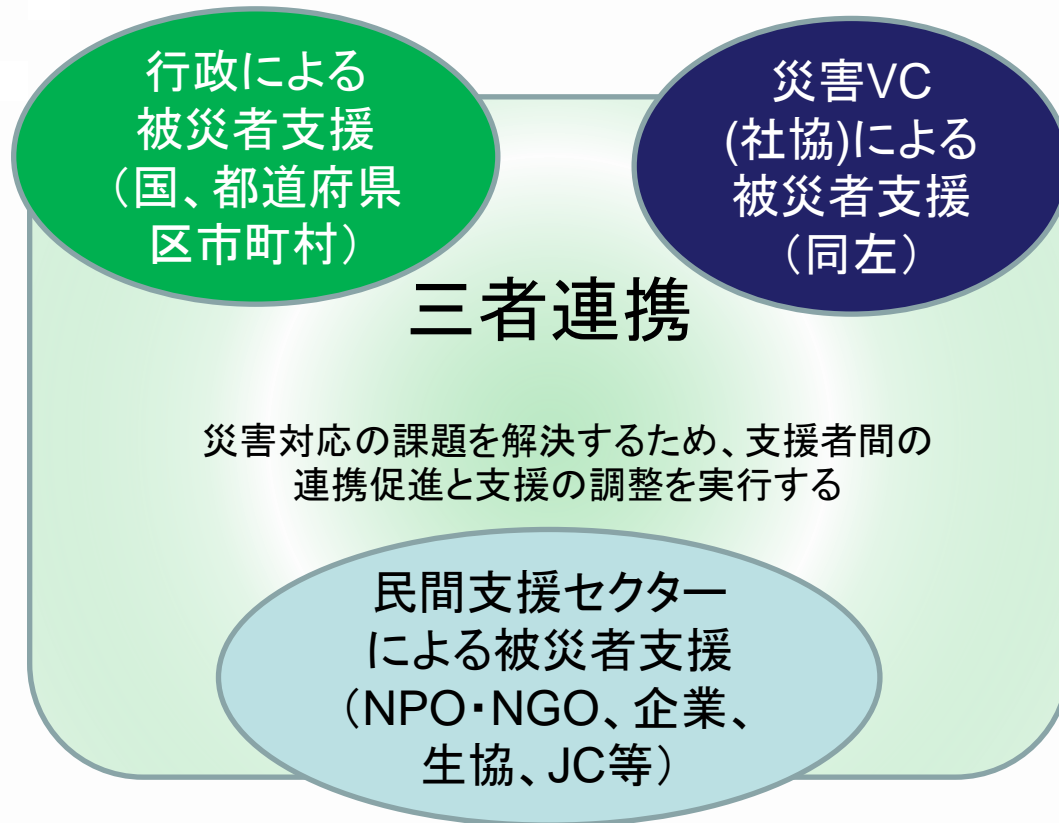


全体を俯瞰したコーディネート機能が不足

セクター間の連携を充実させ、多様性を認め合いながら、支援の「漏れ・抜け・落ち・ムラ」をなくす！



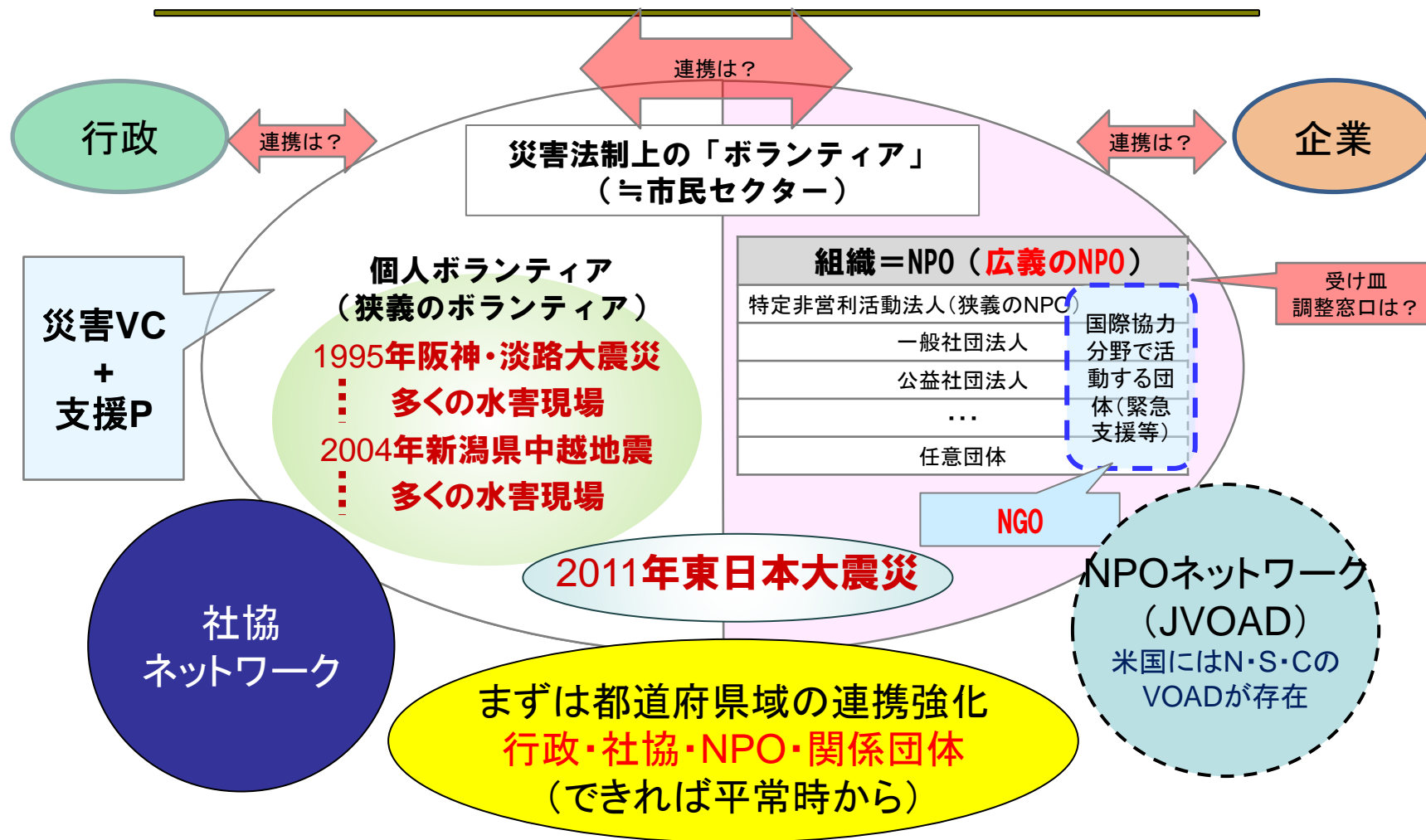
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の理念 ～多様なセクターが連携し、支援の漏れ・抜け・落ち・ムラをなくす～



■正会員団体(26団体)※赤字は理事団体
カリタスジャパン／救世軍／クロスオーバーラボ／国際協力NGOセンター／**ジャパン・プラットフォーム**／情報支援レスキュー隊／**震災がつなぐ全国ネットワーク**／真如苑救援ボランティア サーブ／**全国社会福祉協議会**／ダイバーシティ研究所／チーム中越／中央共同募金会／東京災害ボランティアネットワーク／難民を助ける会／**日本NPOセンター**／**日本生活協同組合連合会**／**日本青年会議所**／日本赤十字社／日本ファシリテーション協会／**日本YMCA同盟**／パーソナルサポートセンター／ピースボート災害ボランティアセンター／東日本大震災支援全国ネットワーク／福祉防災コミュニティ協会／末日聖徒イエス・キリスト教会(ヘルピングハンズ)／レスキューストックヤード
■設立パートナー／武田薬品工業株式会社

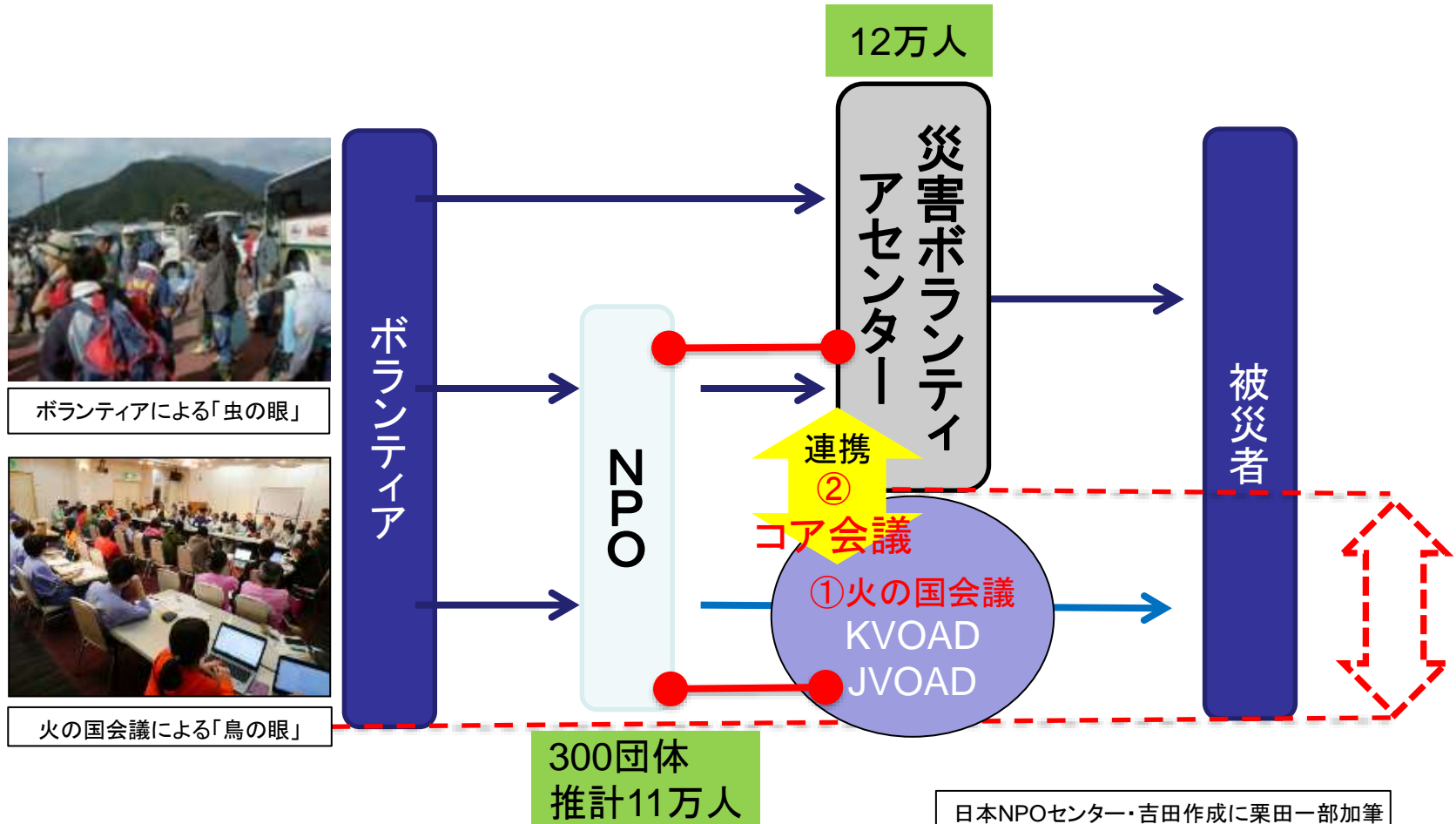
2016年10月NPO法人化認証(東京都)
代表理事・栗田暢之／事務局長・明城徹也／専従スタッフ7名

東日本大震災までの市民セクター (ボランティア・NPO/NGO)



熊本地震における情報共有会議

- ① 「火の国会議」: 約300のNPO団体による情報交換・調整
- ② 「情報共有会議(コア会議)」: 熊本県・熊本市・熊本県社協・市社協・NPOによる情報交換・調整



熊本地震におけるボランティアニーズの移り変わり

@熊本県作成(タイトルと左端は栗田加筆)

初動・水・食糧・物資

避難
避難所

仮設住宅等での
コミュニティ形成等

自宅等での避難者

地域
再構築

心身の健康

生活再建支援

学習支援

ブルーシート

**観光はいつでも
大歓迎だモン!**

必需品・思い出の品取出し

居宅等片付け

農業・集落維持

災害関連死(215人・直接死の4倍超)

自治体からの「ヘルプ」→多様な避難形態への対応・避難所アセスメント・要援護者対応などNPOの役割大



様々なNPOの活動



〔物資提供・仕分け@PBV〕



〔サロン・炊き出し〕



〔専門家による相談会〕



〔がれきの片づけ〕

<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/national/article/24232>

医療・レスキュー、障がい者や高齢者などの要援護者支援、外国人等のマイノリティ支援、炊き出し・食事の提供、瓦礫撤去や家屋の清掃、調査・アセスメント、物資配布・輸送、ボランティア派遣、災害VC支援、避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善、子どもや子育て世代への支援、支援団体間のコーディネート、資金助成、その他

官民連携の課題

～熊本地震における熊本県職員の事例

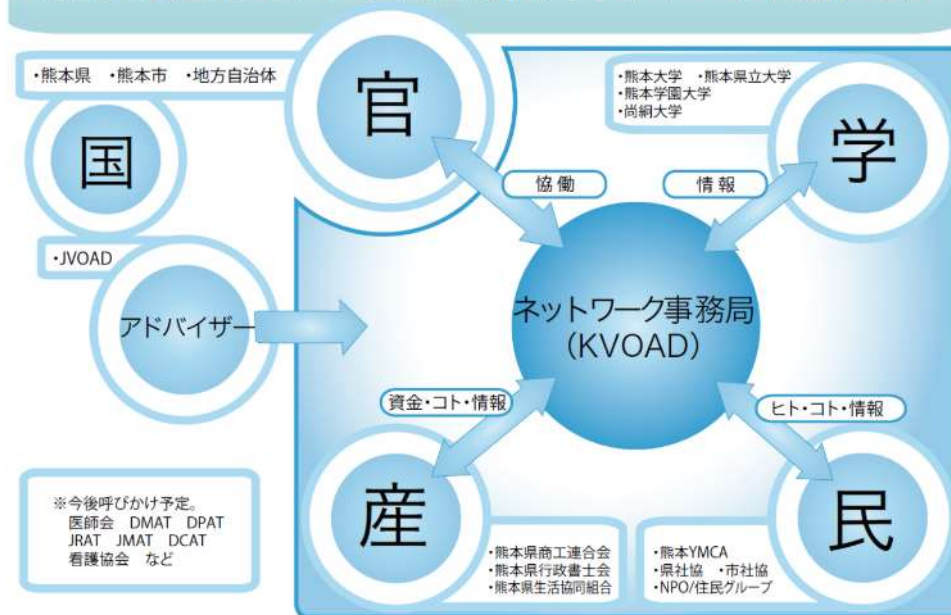
ヨコ文字の団体が突然やってきて、**正直信頼していいものかどうか戸惑いはあった**。しかし、関東・東北水害時にも内閣府との連携があったと聞いて安心した。

一方、**ボランティアに関する県の事前の想定は、社協ボランティアのみであった**。今回都道府県レベルでは初めての取り組みとして、社協に加え、災害ボランティア団体と連携できたことは、早い段階から様々な支援を可能にするとともに、ノウハウを学ぶ意味でも極めて有意義であった。

今後は熊本母体のボランティアネットワークが形成され、本震災への対応を更に充実するとともに、**将来に向けたボランティア連携の在り方を構築**することが重要となる。

現在も継続している熊本県・熊本市・県社協・市社協・NPO 連携会議
〔 第 83 回 熊本県・県社協・NPO 連携会議 〕
〔 第 66 回 熊本市・市社協・NPO 連携会議 〕

くまもと災害ボランティア支援団体ネットワーク 連携図(案)



令和元年房総半島台風(台風15号)

- 停電934,900世帯・断水127,307世帯
- 屋根瓦・外壁などの損壊・室内外の散乱、雨による二次被害の拡大、通電火災、災害ごみ処理
- 被害状況

2 人的・物的被害の状況(消防庁情報:10月7日17:00現在)

(1) 人的被害・建物被害

都道府県名	人的被害					住家被害					非住家被害	
	死者	行方不明者	負傷者			全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他
			重傷	軽傷	程度不明							
	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
福島県						1			5	6		
茨城県			1	23		5	35	2,712				13
栃木県				1				3				
埼玉県			1	9				15	1			
千葉県			7	74		195	1,905	32,065	40	70		55
東京都	1			7		9	91	1,633	13	8		197
神奈川県			3	10		4	21	1,570	30	32	83	487
静岡県				13			2	38		2	1	
合 計	1		12	137		214	2,054	38,036	89	118	84	752



● 災害ボランティアセンターの開設

千葉県内22箇所・東京都大島町で災害VC・社協VCで受け入れ(9月7日～25日13,980名)。

● 千葉県情報共有会議(三者連携)

千葉県・千葉県社協・地元NPOらによる現段階での情報共有と今後の支援策の方向性を確認。約40名参加。

● ブルーシート対応会議

圧倒的な被災者ニーズに、県・内閣府・国交省(建設業協会)・自衛隊・消防・NPOの官民連携が実現し、ブルーシート張りに対応。技術系NPOによる講習会も開催。



2018年大阪府北部地震での対応



2018年大阪北部を震源とする地震への支援活動を行うみなさまへ

災害に向き合うための勉強会

～今回の被災を機会に現場から学ぶ～

第7弾in茨木

長持ちするシートの張り方

全壊14、半壊327、一部損壊44,166 (8/8大阪府発表)

一部損壊の多くが屋根の損傷。屋根の修理が終わるまでシートは残り続けますが、張りを工夫することにより、劣化を抑えることができます。長持ちする張り方のコツを大阪のみなさんで学びませんか



日時:2018年9月2日(日)16:00～18:00 ※雨天中止

会場:茨木市役所本館東玄関前人工台地(本館東側)

参加費無料、申込不要、当日会場へお越しください

お問合せ:070-3149-9333(茨木ベース代表電話)

実施主体:茨木ベース(代表:レスキューアシスト)

日本警察消防スポーツ連盟BORDERLESS FIRE

協力:茨木市社会福祉協議会/震災がつなぐ全国ネットワーク

おおさか災害支援ネットワーク(OSN)/日本財団

令和元年東日本台風(台風19号)

災害情報報告マップ

①
情報選択

2019/10/16 15:13:51
location
報告者: tom maehara
日本、〒381-0001 長野県長野市大字赤沼2785-3
赤沼公園

2019/10/16 15:14:01
<https://www.dropbox.com/s/b0tk192e53p01k5/image-RyuRH2.jpg?dl=0>



出典: JVOAD・長野県・災害NGO結

台風19号災害より、大量に発生した災害廃棄物を被災地域から無くすことが、緊急の課題となっています。**ボランティアの皆さんの力**を貸して下さい

市民、ボランティア、行政、自衛隊が一体となるこの活動を「One NAGANO(ワンナガノ)」と命名



「One NAGANO」とは…

- ・昼間、市民、ボランティア、行政職員の力を結集し、長野市豊野地区等に点在する臨時集積所から赤沼公園&大町交差点まで移動させる
- ・夜間、自衛隊が赤沼公園&大町交差点付近に集めた災害ごみを地区外に排出します。

市民、ボランティア、行政、自衛隊の力で、被災者のために一丸となって活動しましょう！

【10月22日撮影: 赤沼公園】
大量の災害ごみがまだ周囲にも…



長野県地域防災計画

第37節 ボランティア活動の環境整備(2) 実施計画 県

(危機管理部・健康福祉部)及び市町村は、国内の主要な災害ボランティア団体 やボランティア関係団体、中間支援組織(ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織)と連携し、ボランティアグループ・団体相互間の連携を深めるため**連絡会議等の設置**を推進するとともに、災害時を想定した 訓練や研修の実施に努めるものとする。

第3節 非常参集職員の活動 (4) 災害対策本部の設置 (ア) 災害対策本部室の活動要領
f 上記のほか、**災害対策本部室の中に、被災地支援に取り組むNPO・NGO等 との連携・調整体制の構築を図るため「NPO・NGO代表等」を置く。**

g 「NPO・NGO代表等」は、広域的災害ボランティア支援団体のネットワークの代表者及び同様の活動を行う団体の代表者等により構成する。



「防災基本計画」の修正

平成30年6月修正

第2編 各災害に共通する対策編

第1章 災害予防

第3節 国民の防災活動の推進

3 国民の防災活動の環境整備

(2) 防災ボランティア活動の環境整備
(略)

○国〔内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省等〕及び市町村(都道府県)は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会、ボランティア団体及びNPO等との連携を図るとともに、中間支援組織(ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織)を含めた連携体制の構築を図り、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を促進するものとする。

第2章 災害応急対策

第11節 自発的支援の受入れ

1 ボランティアの受入れ

(略)

○また、地方公共団体は、社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているNPO・NGO等のボランティア団体及びNPO等との連携を図るとともに、中間支援組織(ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織)をふくめた連携体制の構築を図り、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握する。これにより、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアを行っている者の生活環境について配慮するものとする。

令和元年5月修正

第2編 各災害に共通する対策編

第1章 災害予防

第3節 国民の防災活動の推進

3 国民の防災活動の環境整備

(2) 防災ボランティア活動の環境整備
(略)

○国〔内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省等〕及び市町村(都道府県)は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会及びNPO等との連携を図るとともに、中間支援組織(NPO・ボランティア等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織)を含めた連携体制の構築を図り、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を促進するものとする。

○(新規)国〔内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省等〕及び市町村(都道府県)は、行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進するものとする。

○国〔内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省等〕及び地方公共団体は、社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するものとする。また、地方公共団体は、地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、防災ボランティア活動の環境整備に努めるものとする。

NPO等の活動支援と活動調整(情報共有会議)

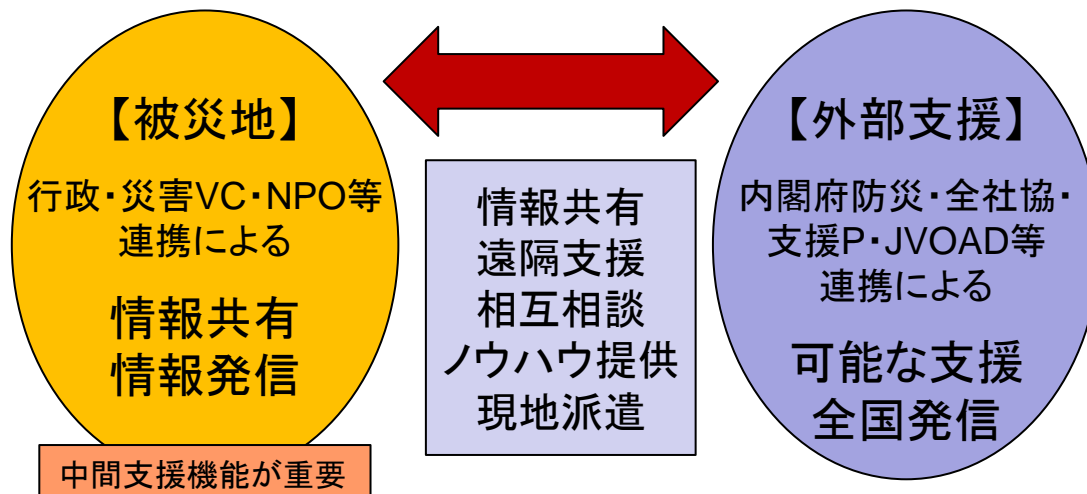
2011	東日本大震災	推計3000団体？	(一部の自治体では行われていた) 災害VC約132万人、NPO等を経由525万人
2015	関東・東北豪雨	約70団体	常総市災害支援情報共有会議
2016	熊本地震	約300団体	熊本地震・支援団体火の国会議 災害VC約12万人、NPO等を経由約11万人(40%回収) (県域＋益城町、御船町、阿蘇市、南阿蘇村など)
2017	九州北部豪雨	約150団体	九州北部豪雨支援者情報共有会議 (県域＋朝倉市、日田市)
2018	大阪北部地震	約40団体	おおさか災害支援ネットワーク(OSN)災害時連携
	西日本豪雨	約160団体 約100団体 約30団体	災害支援ネットワークおかやま会議(県域＋倉敷) 平成30年7月豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議 えひめ会議(県域＋西予、宇和島)
	北海道胆振東部地震	約50団体	支援団体情報共有会議
2019	令和元年8月豪雨	約120団体	葉隠会議(佐賀)・情報共有会議(福岡)
	房総半島台風	約50団体	災害支援関係者打合せ会(千葉)・技術系団体による会議
	東日本台風	約500団体	災害VC連絡会議(宮城)・丸森町情報共有会議 台風19号被害対応の会議(福島)・いわき市支援者情報共有会議 被災者支援いばらきネットワーク会議(茨城) がんばろう栃木！情報共有会議(栃木) 埼玉県情報共有会議(埼玉) 東京都災害ボランティアセンター情報共有会議(東京) 台風19号かながわ災害支援者連絡会(神奈川) 長野県災害時支援ネットワーク会議(長野) 静岡県情報共有会議
2020	令和2年7月豪雨	約200団体 (内、県外約50団体)	福岡県情報共有会議 大分県情報共有会議 熊本県火の国会議

新型コロナウイルスの影響下における災害対応について

【基本方針】

1. 被災した地域への支援は、地元の意向に配慮することを前提に対応を考える
2. 支援は、被災した地域内での対応を中心に考え、原則として外部からの人的支援は遠隔での対応が主体となる
3. 現地災害対策本部／行政等からの要請などがある場合、現地での支援に必要なノウハウをもった支援者が被災地で活動を行うことがある

(災害の規模等により、現地からの要請ができない状況に陥った場合や、地域内の共助《助け合い》の能力を超えた場合においても、現地入りを行う可能性がある)



<http://jvoad.jp/guideline/>

JVOADでは、本ガイドラインの説明会や感染症に関する研修会等も順次開催していく予定です。

新型コロナウイルス感染が懸念される状況における
災害ボランティアセンターの設置・運営等について
～全社協VCの考え方～

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター

《ポイント》

- 社会福祉協議会は、新型コロナウイルスの影響下における災害VCの設置について、被災者ニーズに基づき、専門家等の意見を加え、行政と協議し判断する。
- 災害VCの設置を迅速に判断し、感染防止策を施しながら適切に運営するため、社会福祉協議会は、発災前に専門家等の意見を踏まえ市区町村行政と協議し必要事項を決定しておく。
- 緊急事態宣言下におけるボランティアの募集範囲は、顔の見える範囲から市区町村域を基本として、広くボランティアの参加を呼びかけることはしない。
- 緊急事態宣言解除後におけるボランティアの募集範囲の拡大は、政府の基本的対処方針の考え方のもと、被災地域の住民等の意見・意向等をふまえ、行政（都道府県含む）と協議し判断する。
- 災害ボランティア活動を実施するに際しては、感染拡大防止策を徹底する。

令和2年7月豪雨

- 人的被害: 死亡82人(熊本65人)・行方不明4人(富山1・熊本2・大分1)
- 遺族の同意等で氏名や年齢等が判明した53人のうち、64歳以下・6人、65～69歳・8人、70代・7人、80代・24人、90代・8人で、65歳以上の高齢者が9割を占める。

令和2年7月豪雨 都道府県別被害状況・ボランティア数 (8/21現在)

※出典:『令和2年7月豪雨による被害及び救助機関等の対応状況(第48報)』(2020/08/17 総務省消防庁)
 ※出典:『令和2年7月豪雨 災害ボランティアセンター等のボランティア数(8月19日末で)』(全国社会福祉協議会)
 ※地理院タイルを加工して作成

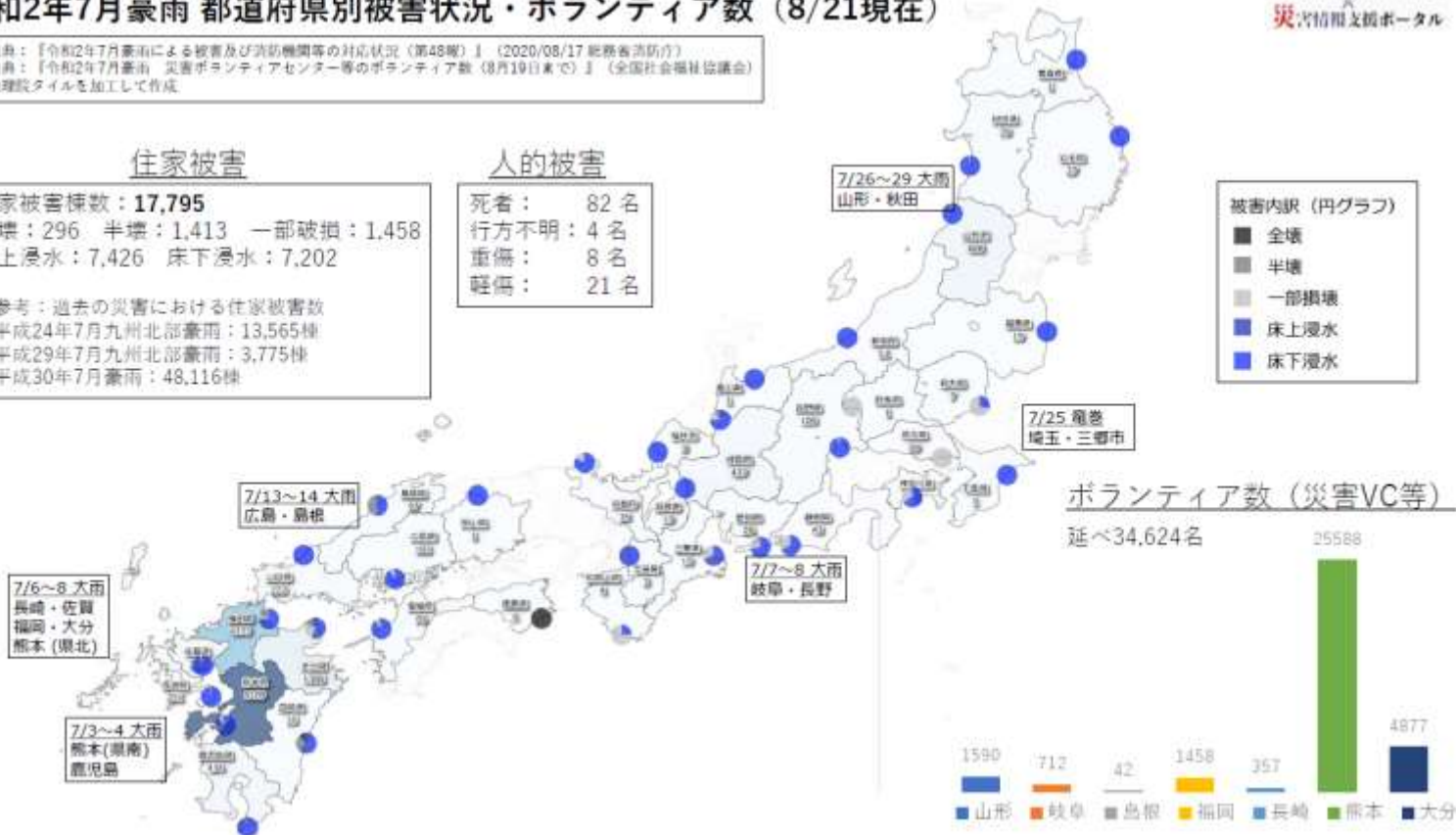
住家被害

住家被害棟数: **17,795**
 全壊: 296 半壊: 1,413 一部損壊: 1,458
 床上浸水: 7,426 床下浸水: 7,202

※参考: 過去の災害における住家被害数
 ・平成24年7月九州北部豪雨: 13,565棟
 ・平成29年7月九州北部豪雨: 3,775棟
 ・平成30年7月豪雨: 48,116棟

人的被害

死者: 82 名
 行方不明: 4 名
 重傷: 8 名
 軽傷: 21 名



熊本県	住家被害: 全半壊4,600棟以上 一部損壊1,400棟以上 床上浸水1,500棟以上
大分県	住家被害: 全半壊200棟以上 一部損壊100棟以上 床上浸水200棟以上
福岡県	住家被害: 全半壊900棟以上 一部損壊1,100棟以上 床上浸水300棟以上

被害状況
 (消防庁10月1日
 14:00発表)

● 災害ボランティアセンター ※HPで要確認 <https://www.saigaivc.com/202007/>

現在設置している災害ボランティアセンター

2020年10月4日現在

下記の災害ボランティアセンターのいずれも、ボランティアの募集範囲を当該県内・市町村内に限って募集しています。また、当日受付時の混雑を避けるため、事前登録による完全予約で活動への協力を依頼している所があります。ご協力をよろしくお願いいたします。

県	災害VC名	開設日 (活動開始日)	ボランティアの募集範囲	情報発信		
山形県	山形県全体の状況(山形県社会福祉協議会)			HP	facebook	
	山形市災害ボランティアセンター	7月29日 (7月30日)	ボランティアの募集は行っていません	HP	facebook	blog
	大蔵村災害ボランティアセンター	7月31日 (8月2日)	ボランティアの募集は行っていません		facebook	
	中山町災害ボランティアセンター	7月31日 (8月1日)	ボランティアの募集は行っていません	HP		
熊本県	熊本県全体の状況 (熊本県社会福祉協議会)			HP		
	熊本県災害ボランティア情報「特設サイト」			特設サイト		
	八代市復興ボランティアセンター (※)9/23から名称変更	7月7日 (7月15日)	熊本県内在住の方 ※週末(金・土)に活動、要事前登録	HP	facebook	twitter
	人吉市災害ボランティアセンター(球磨村災害ボランティアセンターと協働開設)	7月10日 (7月10日)	熊本県内在住の方 ※週末(金・土・日)に活動	HP	facebook	
	芦北・津奈木広域災害ボランティアセンター(7月9日から、芦北町社協・津奈木町社協が広域で設置し名称変更)	7月6日 (7月8日)	熊本県内在住の方(要事前登録) ※週末(金・土・日)に活動	HP	facebook	

活動を終了した災害ボランティアセンター

災害ボランティアセンターとして活動を終了した後も、社協ボランティアセンターとして引き続き被災された方々への支援が続けられます。

県	災害VC名	開設日(活動開始日)	活動終了日	情報発信		
山形県	大石田町災害ボランティアセンター	7月30日(7月31日)	9月10日(木)	HP	facebook	
	大江町災害ボランティアセンター	7月30日(8月4日)	9月11日(金)	大江町		
				HP		
	村山市災害ボランティアセンター	7月30日(8月1日)	9月30日(水)	HP	facebook	
	河北町災害ボランティアセンター	7月30日(8月1日)	9月30日(水)	HP		
岐阜県	高山市災害ボランティアセンター	7月11日(7月12日)	8月2日(日)	HP		
島根県	江津市災害ボランティアセンター	7月17日(7月18日)	7月24日(金)	HP	facebook	
福岡県	大牟田市災害ボランティアセンター	7月9日(7月13日)	8月31日(月)	HP	facebook	
	久留米市災害ボランティアセンター	7月9日(7月12日)	8月5日(水)	HP	facebook	
長崎県	大村市災害ボランティアセンター	7月10日(7月11日)	7月22日(水)	HP	facebook	
熊本県	荒尾市災害ボランティアセンター	7月10日(7月13日)	8月8日(土)	HP	facebook	
	天草市災害ボランティアセンター	7月22日(7月6日)	9月25日(金)	HP		
	小国町災害ボランティアセンター	7月13日(7月15日)	8月18日(火)	HP	facebook	
	錦町災害ボランティアセンター	7月9日(7月9日)	7月22日(水)			
	山江村災害ボランティアセンター	7月10日(7月10日)	7月24日(金)	HP		
	あさぎり町災害ボランティアセンター	7月7日(7月7日)	7月19日(日)	HP	facebook	
	多良木町災害ボランティアセンター	7月9日(7月15日)	7月31日(金)	HP		
	相良村災害ボランティアセンター	7月8日(7月8日)	8月20日(木)		facebook	
大分県	日田市災害ボランティアセンター	7月12日(7月12日)	8月28日(金)	特設ページ	facebook	市社協HP
	由布市災害ボランティアセンター	7月13日(7月16日)	8月3日(月)	HP		
	九重町社会福祉協議会 被災者支援センター(災害ボランティアセンター)	7月10日(7月10日)	8月21日(金)	HP	facebook	

コロナ禍における災害VC設置にかかる対応

● 主な感染拡大防止策

登録制、事前チェックシートの提出、ボランティアへの非接触型体温計での検温、三密を避けた受付・QRコードによる受付、手洗い・手指消毒などの徹底、被災者との関わり方のガイダンス

- 整理券方式(芦北)...来着時に整理券を配り、受付時間を分散。待機場所も列を作らず自家用車内などで待機
- 募集範囲の制限(芦北)...県内在住者であっても、2週間以内に感染拡大地域への滞在歴がある方に対しては受け入れを保留
- 機材の消毒(各市町村)...筆記具、イス、長机、トイレ等のドアノブ、車両など、接触のある部分は日中に拭き掃除などによる消毒を実施していた
- 立地の選定(八代・球磨)...広く風通しの良い立地を選定し、密閉を避ける工夫
- 空間利用(八代・人吉)...屋内に配置するスタッフ業務スペースと、屋外を利用するボランティアオペレーションに使用するスペースを分けた

コロナ禍における災害VC運営にかかる課題

- 初動の体制構築の時期に、地元の意向確認、派遣了承といった調整などに手間と時間がかかった。
- 運営スタッフの人員は、ボランティア数が一定程度にとどまったこともあり、また、積極的に地元人材を掘り起こした結果としてVCオペレーション自体はギリギリ間に合った
- 一方で、ニーズ調査、現地確認、相談対応などといった専門性の高い部分(ニーズ班など)、依頼のマッピングやローラー調査などが遅れた。
- ボランティア活動者数は、コロナの影響を考慮しても、全体として低調。熊本地震時も県内比率が比較的低めであった。
- 外部からの受け入れは、県内で支え合う機運やしくみ作りが必要。
- 熊本県や熊本市、県北社協や大学等が積極的にボラバスを出し、有効だった。しかし、現場との調整が十分ではなかった時期には、ボランティアバスありきで受け入れに苦慮する場面もあった(大型車両が通行できない地域へ大型バスを差し向ける・有償ボラを無造作に募集するなど)。
- 後方支援・広域調整を担う県社協の役割は大きい。

その他の課題

- 国交省の堆積土砂排除事業により、公的機関による民地の土砂撤去を実施したが、制度の周知（当該自治体および被災住民）が十分ではなかった印象。8月頃は、もっと制度活用がなされるかと想定していたが、申請数は低調。球磨村で活動した経験豊富な技術系専門NPOのように調整や助言できるコーディネーターがいないと、戦力としてカウントできるだけの規模感は難しい印象。
- 自衛隊が個別世帯の対応を図るなどしたが、他災害と比較して顕著に有効であったという印象はない。むしろ、昨年の台風15号のブルーシート展張の方がアクティブだった印象である。（もちろん、現地では献身的な支援をされていたことは前提として）
- 地域支え合いセンターは社協が受託。10月中にスタート（採用は順次）というところが多い。しかし、毎度のことだが、採用人材は、福祉の専門職だけではなく、むしろ一般職からの転職組の方が人数は多い。よって初任者研修から初動のスーパーバイズ、連携の場づくりなどのサポートは必須となる。

● 情報共有会議

■ 熊本県(約130団体)

- ・ 7月4～7日・KVOAD・JVOAD・全社協・支援Pとの情報共有・意見交換
- ・ 7月8日～熊本地震以降、定期的に開催され続けていた「火の国会議(KVOAD主催)」が水害版として連日開催され、8月4日～火・木曜日の週2日開催
- ・ 人吉・球磨支援団体連携会議が8/17、8/25(火の国会議合同)、9/9に開催
- ・ 芦北・水俣・八代でも市町村域での会議体の設立など連携協働を促進する取り組みが本格化

■ 大分県(約25団体)

- ・ 10回の情報共有会議が開催され、今後は重要な協議事項などがあつた場合に開催
- ・ 加えて被災地の状況報告を11月、令和3年1月、3月のタイミングで実施予定
- ・ 主催:おおいたNPOデザインセンター、NPO法人リエラ

■ 福岡県(約25団体)

- ・ 4回の情報共有会議が開催され、以降は必要に応じて開催予定
- ・ 主催:福岡県災害ボランティア連絡会、NPO法人ふくおかNPOセンター、一社九州防災パートナーズ、NPO法人Angel Wings

■ 全国・コア会議(内閣府・全社協・支援P・JVOAD)

- ・ 7月15日・21日に開催

■ 岐阜県

- ・ 7月8～9日・岐阜県災害ボランティア連絡調整会議・コア会議(県・県社協・ぎふNPOセンター・清流の国ぎふ防災・減災センター)を開催(9日は下呂市社協と協議・現地視察)
- ・ 7月13日・岐阜県災害ボランティア連絡調整会議・以降コア会議を断続的に開催し、8月3日閉鎖

■ 共通

[各地の情報会議で上げられている課題や必要とされること]

- 長期化する避難所での生活による課題
 - 1) コロナ禍により外部からの炊き出しが難しく、食事が似た物になりやすい。
 - 2) 運動不足による体重増加など、生活不活発による体調不良がでてしまう。
→ 自宅で出来る運動不足を解消する動画の情報提供などを実施します。
- 仮設住宅(みなし、建設)、在宅避難されている方などに必要となる支援
 - 1) 家電や家具、生活必需品などの支援が場合によっては必要となるのではないか。
→ 家電や備品などの状況把握や支援について検討されています。
 - 2) 仮設に入居される方々が孤立しないよう、コミュニティ形成支援等が必要になるのではないか。
 - 3) 見守りの体制が必要となるのではないか。
→ 移動販売をしながら見守り支援もしている団体がある(日田市)。
- 被災家屋の適切な処置(乾燥や消毒など)がされていない場合、カビなどが発生してしまう。
- 高齢者の方など、制度や手続きを十分に理解されていない方への支援が必要。

■ 参考

- KVOAD <https://www.kvoad.com/>
- NPO法人リエラ <https://www.facebook.com/rearea.oita/>
- 天ヶ瀬温泉未来想像プロジェクト <https://www.facebook.com/amamira0707/>
- NHK協力により動画完成 <https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/suigai/movie.html#0017>

熊本県におけるコロナ関連事象

月日	事象
7月3～4日	熊本県(県南)・鹿児島県大雨(その後も断続的に大雨)
7月6～8日	長崎県・佐賀県・福岡県・大分県・熊本県(県北)・岐阜県大雨
7月13日	高松市からの応援職員の感染が判明
7月14日	熊本県知事「感染が拡大している地域からの受入れに不安を感じている地元の皆様の気持ちを大切に、まずは県民の皆様の御協力をお願いしたい」
7月16日	時事通信社カメラマンの感染が判明
7月17日	人吉市長「熊本県外在住の方(公的機関の方及び被災者の家族及び関係者を除く)の立ち入りを規制」
7月27日	KVOAD・「要請」に対する考え方を公表
7月28日	熊本日日新聞「災害ボランティア「県内在住者限定で」7割」の記事
8月4日	JVOAD・「要請」に対する考え方を公表

1.今後、熊本県内の被災市町村或いは市町村社協等より支援に関する要請がありましたら、コロナウィルスを被災地に持ち込まない原則を守り、下記の点を遵守のうえ支援活動にご協力頂きますようお願いいたします。

被災地での支援活動を予定する場合には、地元行政機関と地元福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターと感染疑い等が発生した際の対応についても、事前に協議を行ったうえで、活動の準備に入ると同時に、KVOADまでお知らせください。

2.支援活動開始前には、来県前2週間以上の健康チェックはもちろんのこと、活動期間中における健康チェックや行動記録の管理を徹底するようにお願いします。

3.支援活動を開始した団体においては、活動予定期間、活動予定地域の情報を定期的に(1回/週以上)、地元の連携会議(例えば県域で開催される火の国会議など)で活動状況の共有を徹底していただきますようにお願いします。

4.同じ分野で活動している地元の団体も存在しておりますので、地元の団体と顔の見える関係性を保ちながら、効果的な被災地や被災者の支援に繋げるために、連携した活動を行うようにお願いいたします。

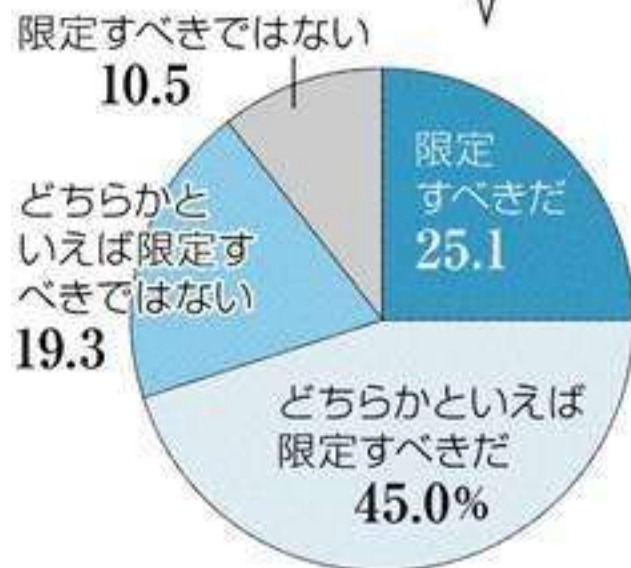
5.すでに支援活動を開始した団体においては、新たな活動メンバーを県外から募ることは、ご遠慮ください。

発災以降、医療機関も被災しているような被災地でコロナウィルス感染症が発生すると、医療崩壊を含めた多大な影響とその対処のための多大な労力が発生し、被災者支援のロスに繋がります。

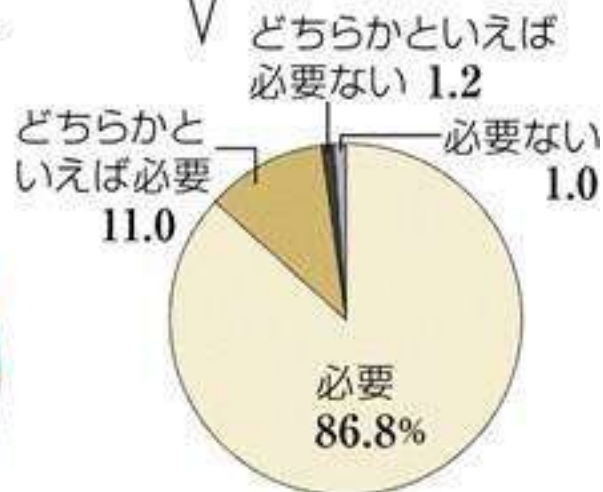
特に、今回の被災地である球磨・人吉、芦北・水俣、八代市(坂本町)の地域では、コロナウィルス感染者の発生が皆無の地域であり、被災者だけでなく地域住民の方々は、県外からの支援者の来訪に不安と期待が入り乱れているところに留意の上、支援活動に望まれますよう重ねてお願い申し上げます。

令和2年7月27日 火の国会議
特定営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)

ボランティアを 県内に限定すべきか？



コロナ禍でなければ 県外支援は必要？

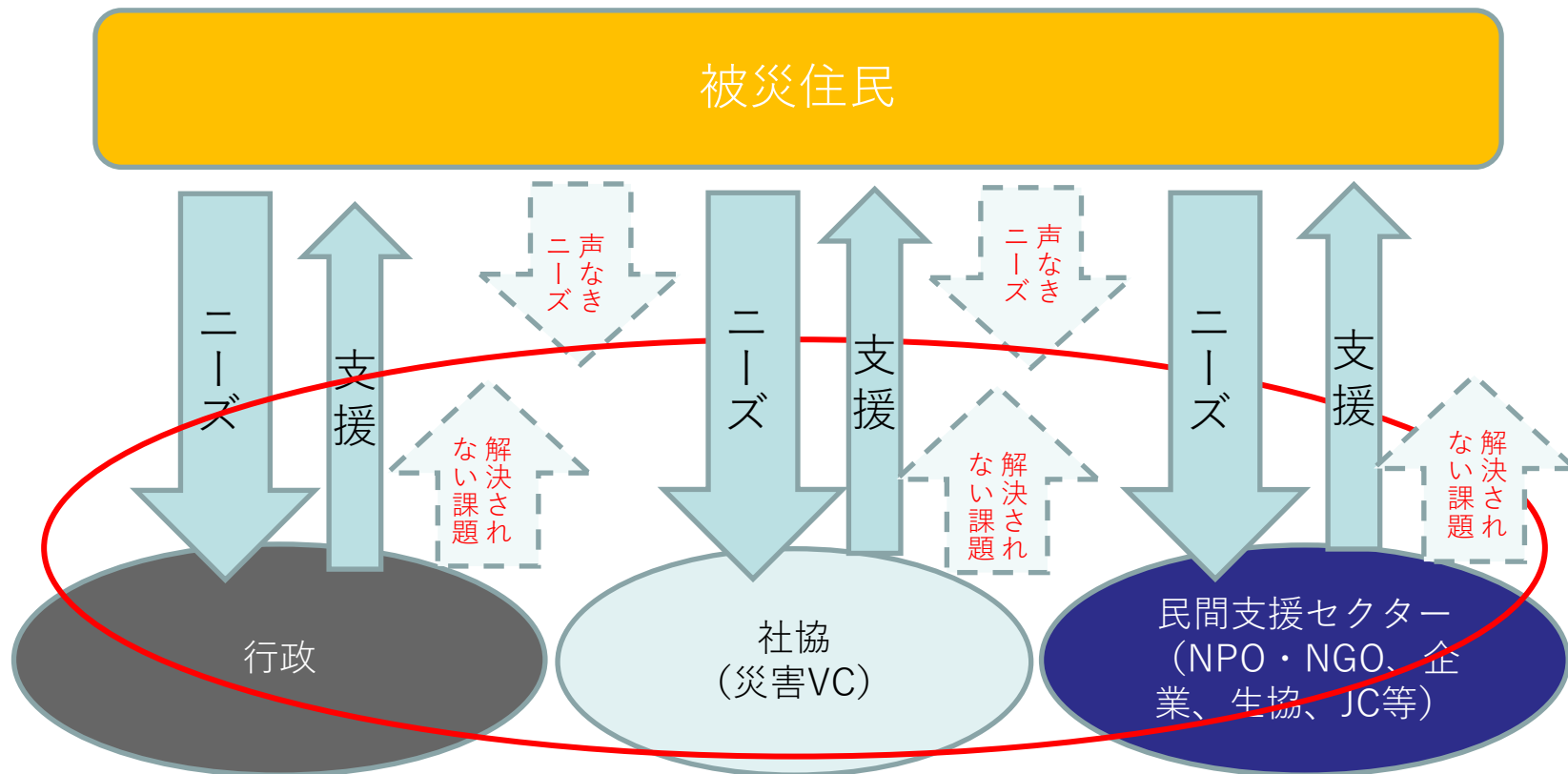



県外から 受け入れていい支援は？



7月28日
熊本日日新聞

三者連携を推進し、迅速かつ適切な対応を！ ～平常時からの取り組みが重要



単体では解決しない課題（の部分）のを共有して解決につなげる

まとめ

- 実際の災害現場は想像以上に過酷で厳しい。
- 災害対応は「行政」だけでは限界。
- 被災地では社会福祉協議会が主体となり「災害ボランティアセンター」の設置が定着。一方で、一般ボランティアの活動にも限界。
- 多様な被災者ニーズに対応するため、NPO・企業等民間支援セクターによる活動が活発化。
- 行政・災害ボランティアセンター・民間支援セクターとの連携により、支援のモレ・ムラを減らしていくことが必要。
- コロナ禍においては、今まで以上に「地域主体」による助け合い・支え合いの在り方が問われている。
- ボランティアの募集範囲は、被災規模により、当該市町村と社協、中間支援組織等とで十分協議することが必要。一般ボランティアと専門NPOとは、分けて考えた方がよい。